

北東アジア

①

環日本海経済研究所

ERINAと北東アジア

公益財団法人 環日本海経済研究所、通称「ERINA（エリナ、Economic Research Institute for Northeast Asia）」は1993年10月、当時の通産省認可のもと設立された研究所である。

バチョフ書記長が86年7月、極東のウラジオストクで演説を行った。その中でソ連をアジア太平洋地域の一員とし、中国との領土問題解決を呼びかけた。

この演説は、冷戦時代に東西対立の最前線であった日本海を、友好と交流の海に変える大きな転機となり、新潟もこれに呼応し、対岸との経済交流を現実化する仕組みの構築を始めた。これを受け、対岸との経済交流に特化した機関の設立が議論されるようになり、新潟県が中心となり日本海側各県に働きかけ、広域での財団形式の研究所設立に至った。

本研究設立を主導したのは新潟県であった。64年の新潟地震の際、ロシア極東のハバロフスクから救援の材木などが送られたことが契機となり、新潟市とハバロフスク市が姉妹関係を結んだ。以降、積極的に対岸との交流を進めてきた新潟は、日本における対岸交流の窓口とみなされるようになった。

旧ソ連では当時のゴルバチョフ書記長が86年7月、極東のウラジオストクで演説を行った。その中でソ連をアジア太平洋地域の一員とし、中国との領土問題解決を呼びかけた。

び新潟市の10県1市。対象領域は、日本、朝鮮半島、ロシア極東・東シベリア、中国東北地域（内モンゴルを含む）、およびモンゴルとなる。設立当初は、経済力において日本が断トツだったが、この20年の間に新生ロシアは、90年代の市場経済国家を創出する産みの苦しみのあと、世界的なエネルギー資源高騰の追い風に乗り、財政的に潤沢な国家に変貌した。

し、いまだ冷戦思考の中で、北東アジアの不安定要因である北朝鮮の存在がある。モンゴルは資源大国として急激に注目されるようになり、人口250万人の国家が資源取引で裕福な国家へと変貌する日も近いと思われる。

このように北東アジア地域は、明暗相まみえる情勢が生み出されているが、関係諸地域、諸国に働きかけ、多国間で問題を論じ、あるべき方向に進めるのが研究所の役割と考えている。

（公益財団法人 環日本海経済研究所 経済交流部 佐藤 尚）

中国・黒龍江省、ロシア沿海地方を指す北東アジア地域は今後物流拠点としても注目されている。本連載はERINAの佐藤氏、調査研究部研究主任の朱 永浩氏により、北東アジアのポテンシャル、問題点を考察する。

また朝鮮半島では、先進国入りした韓国に比較